

1990年のアジア

編集委員会

I 冷戦後の新国際関係への模索

1. アジアにおける脱冷戦の動き

アジアでは、1990年11月の全欧安保協力会議(CSCE)におけるパリ憲章調印にみられるような冷戦解消の画期的な進展はない。ソ連が提唱しているアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドを含めた全アジア首脳会議に呼応するアジアの国はまだない。しかし全世界で進む冷戦解消の動きを反映して、アジアでは1990年に韓国・モンゴルの国交樹立(3月)、韓国・ソ連の国交樹立(9月)、韓国・中国貿易事務所の相互設置(9月)など韓国の北方外交展開による冷戦構造打破の動きが見られ、これに対応して北朝鮮も日朝国交交渉開始に同意し(9月)、国交予備交渉が開かれた(11月)。これにモンゴルでの複数政党制の導入、ソ連邦ロシア共和国内の極東、サハリン州の権限拡大などの動きを合わせて見ると、東北アジアでは冷戦打破にかなりの前進があったと言える。しかし、冷戦は朝鮮戦争によって南北朝鮮の権力構造にまで凝固されているため、その解消にはまだまだ長い時間を要すると見られる。

軍事面では、ヨーロッパでNATOとワルシャワ条約機構の解体が進みつつあるが、アジアでは米ソの軍事対決を前提とした兵力配備に大きな変化は見られない。ソ連は1月にベトナム・カムラン湾からの撤収開始を発表し、3月にはモンゴル駐留軍の撤兵計画を発表、極東戦力を削減しているが、これはまだ旧式武器の廃棄が中心で戦闘力の削減には結びつかないと見られている。アメリカ側はこれに対して2月にアジアを歴訪したチェイニー国防長官が1991～93年にアジア駐留米軍を10～12%撤退させる計画を発表した。アメリカ側はアジア友好諸国における戦力代替や軍事技術力の向上に伴って徐々に在アジア米軍兵力を削減す

ることを計画していると思われる。

アジアの冷戦解消の目玉であるカンボジア和平交渉は1990年8月の国連安保理常任理事国提案により、最高国民評議会(SNC)設置で大国の足並みがそろい、当事者4派に実施が求められた。最高国民評議会の議長枠を巡って4派の交渉は早くも暗礁に乗り上げたが、アメリカはベトナムとの外相会談を通じて、また中国はリン・ベトナム書記長との会談を通じて新しいチャンネルによる打開を図りはじめている。

もう一方のアフガニスタンでは1989年2月のソ連軍撤退開始以降も内戦が継続している。ナジブラ政権側も反政府勢力側も相手を圧倒する力を持っていない。90年末には米ソの間で相互武器援助の停止が合意されたが、これも停戦の決め手となるとは見られていない。長く続くアフガニスタン内戦は、難民や武器流入などの形でパキスタンの治安を悪化させ、民族紛争を激化させており、南アジアでの政情不安を高める一要因となっている。

中国は1990年にインドネシアと国交関係を正常化し、シンガポールと国交を樹立した。李鵬首相は2回に分けてブルネイを除くASEANの全加盟国を訪問した。建国40年来近隣諸国との関係が最も良好になった年と銭其琛外相は述べている。中国とインドネシアの関係悪化は60年代後半における中国の革命輸出外交による1965年の9.30事件にまでさかのぼる。この中国外交の修正は70年代から徐々に進められ、80年代に至り、独立自主、平和共存外交への転換が果たされた。中国の革命輸出外交の最後の拠点であったマラヤ共産党は89年末に活動を停止し、事実上投降した。これによりインドネシア政府にとって中国の平和共存外交が信ずるに足るものとなり、国交正常化が実現したわけである。

2. 域内新関係への模索

冷戦後の域内関係を模索する動きは、域内全体に関するものとしてはソ連が提唱するアジア安保協力会議 (CSCA) の開催が全欧安保協力会議 (CSC E) に対応するものとして論じられているが、その前段階である全アジア首脳会議開催の呼びかけに対してもまだこれに応えるアジア諸国はない。当面アジア太平洋全体にかかわる政府間の関係では、アジア太平洋経済協力 (APEC) 閣僚会議が最も広範なもので3月と5月の高級事務レベル会合を経て7月にシンガポールで第2回 APEC 閣僚会議が開かれた。この会議では、中国、台湾、香港の「スリー・チャイナ」加入問題は大きな懸案であったが、中国の天安門事件の影響がまだ大きく加入問題には決着がつかなかった。この APEC に対してマレーシアのマハティール首相は11月に東アジア経済グループ (EAEG) の設置を提唱し、アメリカ、カナダを除外したアジアの経済権益をより強く擁護するグループの形成を提案した。この提案の具体的内容は、いまだ明らかにされておらず、諸国の反応も一致していない。特に加盟を請われた日本は、アジアのブロック化傾向を懸念して消極的な態度をとっており、まだコンセンサス形成に至っていない。

1990年代には冷戦構造解消に伴って、これまで東西間にあった境界を埋める形で東北アジア、中国東南沿海、広域インドシナにサブリージョナルな経済圏が形成される動きが進んでいる。

最も活発な東北アジアでは、韓国のソ連との国交樹立、日ソ間の地方を含めた経済関係の形成、中国と韓国での貿易事務所の相互設置、日朝国交交渉の開始などが注目されている。なかでも韓国は、先進国輸出の不振を社会主義圏との貿易と投資でカバーし、周辺国関係を深めて北朝鮮との統一交渉を有利な形で進めるなど、東アジアの冷戦構造解消に大きな推進力となっている。

中国東南沿海経済圏形成の動きでは、台湾と中国の経済交流が1989年の天安門事件を経ても落ち込むことなく引きつづき拡大している。台湾の対中投資は89年10月までに10億ドルを超え、90年末には20億ドルに達したとも推計されている。90年4月に決定を見た上海浦東経済新区の建設では今後台湾の投資がかなりのウェイトを占めるだろう (た

だし台湾プラスチック社は廈門の台湾投資区に70億ドルにのぼるエチレンプラント建設を約束したが、産業空洞化を恐れる台湾政府の反対で計画を凍結した)。こうした経済交流および年間100万人近くに達する台湾からの大陸訪問者の増大を基礎に台湾政府は、中国との交流禁止方針の転換を決定した。中国側でも12月に対台湾工作会議を開いて統一の課題を90年代の課題として将来に委ね、現実的対策の強化を図った。

香港では、1997年以降の憲法たるべき香港基本法が中国全国人民代表大会で採択され、本格的な過渡期が到来した。だが、香港政庁と中国政府は香港空港建設問題で対立し、天安門事件以降の管理職階層の香港脱出の動きに歯止めをかけるべき積極的ビジョンが形成され難しくなっている。

広域インドシナ経済圏の形成については、タイのチャチャイ首相がインドシナを「戦場から市場へ」転換させる方針の下に積極的にカンボジアと和平交渉を推進すべく努力してきた。だが1990年にはカンボジアと和平交渉が予想以上に難航し、ベトナムに対する先進国の援助が再開されず、またミャンマーでは軍政から民政への転換が進まず、ここでは経済建設の時代がまだ始まっていない。

1990年に新しく登場した開発構想に連連の「三角地帯」の形成がある。代表的なものはインドネシアのパタム島、シンガポール、マレーシアのジョホール州の「成長の三角地帯」である。1989年末にゴ・チョクトン・シンガポール副首相が提唱して以来、民間投資を主体に構想が膨らみつつある。もうひとつの「三角地帯」はマレーシアのペナンとタイのハドヤイ、スマトラのメダンの三地域の共同開発を進める構想である。いずれも旧来の国境を越えた越境開発とも言うべきもので、90年代の新しい流れとして注目されている。

インド亜大陸ではソ連の介入に伴うアフガニスタン内戦をめぐって親ソのインド、反ソ・親米のパキスタンという構図が1980年代に続いてきた。だがアフガニスタンからのソ連兵の撤退とソ連の対外コミットメントの縮小により、パキスタンへのアメリカのテコ入れも減少し、インドも外交の多角化を迫られた結果、SAARCなどを軸に南アジアの経済的、政治的協調関係の進展に有利な国際環境が形成されてきているといえる。しかし、

現実には90年春に印パがカシミール紛争で対立を深めたほか、スリランカではインド軍の撤兵以降も内戦の解決に見通しが立っていない。

インドでは1989年11月の選挙でV・P・シン首相の下に新内閣が成立したが、90年11月にはチャンドラ・シェーカル内閣に代わった。同内閣は少数与党で政権が安定せず、91年春には再選挙が予想されている。8月にはパキスタンでベナジール・ブット首相が解任され総選挙で敗北、成立したシャリフ内閣はブット政権よりも基盤は安定していない。バングラデシュでは9年間続いたエルシヤド体制が相次ぐ大衆デモの中で12月に打倒され、91年2月に総選挙が実施されることになった。ネパールでも11月に政党制復活が決まり、91年春に選挙がおこなわれるまでの暫定政権が成立した。

3. 先進国の景気後退と湾岸危機

1990年には、先進国で次第にはっきりしてきた景気後退により世界的に対先進国輸出が伸び悩んだが、勢いに乗るASEANの輸出は順調な伸びを見せた。その背景には、89年秋以降欧州諸国通貨がドル・円に対して上昇に転じたこと、湾岸危機直後には一時的に「有事に強いドル」の効果が見られたが、結局ドルは円および欧州諸国通貨に対して切り下がった、ことがあげられる。ドルに基本的に追随しているアジア各国の通貨は円、欧州通貨に対して切り下がり、日本、欧州への輸出に有利となった。

アメリカは1990年第4四半期から実質成長率が2期連続マイナスとなり、イギリスとともに景気後退局面に入った。とくにアメリカはクレジットクランチに加えて日本、ドイツからの資金調達が困難になり、景気回復の見通しを暗くしている。

1990年、アジアNIEsはほぼ調整局面にあり、成長率は韓国を除き前年実績を下回った。韓国では内需主導型景気が力強く、懸念された労働争議も沈静化して、政府当初見通しを3%も上回る9%の成長を実現した。台湾では2月から10月の間に株価が80%近く暴落し景気を冷却させた。

ASEAN諸国ではフィリピンを除いて高い成長が続いている。これは近年の活発な投資が生産段階に入ってきていることに加え、対先進国輸出が順調なためである。

南アジア各国の1990年の経済は、天候に恵まれ

て農業部門は前年に続く好調を維持し、工業生産もおおむね順調であった。だが年後半からは湾岸危機の影響を大きく受けたほか、各国とも政情不安から経済運営が著しく阻害された。

中国は経済調整を進める中で輸出の促進、輸入の抑制に努力し、それぞれ通年で18.1%増、9.8%減を記録した。特にアメリカ側の統計で対中貿易赤字が通年で100億 ドル に達し、米中の経済摩擦のタネとなっている。

湾岸戦争が短期間で終了したこと、石油価格の大きな変動がなかったことから世界経済に対する戦争の影響は、主として東欧向けの公的資金がタイトになったことに限定された。多国籍軍側で調達された武器は既存のもので先進国での需要・生産刺激効果は薄かった。アジア諸国にとっては出稼労働者の帰国や経済制裁、油価の上昇の影響が大きかったといえよう。

アジアNIEsに対する湾岸危機の影響は石油製品価格の上昇という形で表われたが、諸物価への波及はそれ程大きくなく、経済成長への影響もあまり認められない。ASEANへの影響は原油の輸出国と輸入国で相反したものとなった。輸出国であるインドネシア、マレーシア、ブルネイにとっては、原油輸出は量・額ともに増加し、プラスの影響となった。一方原油輸入国では、石油製品価格の上昇に加え、国際収支の悪化に伴う内需の引き締めや、海外からの直接投資の鈍化などに見舞われたが、タイではこの悪影響は顕在化しなかった。しかし、1990年前半にすでに経済が停滞していたフィリピンでは、湾岸危機が外貨不足、高インフレという状況を一層悪化させた。

南アジア諸国に対する湾岸危機の影響は深刻なものとなった。インドでは原油輸入先をイラクから他に振り向ける必要が生じた。インドの被害は油価上昇、出稼ぎ減、出稼者送還費用などを入れて30億~40億 ドル に達すると試算されている。パキスタンではそれぞれ6億 ドル 、3億 ドル 、1億 ドル 、合計10億 ドル の被害となり、バングラデシュではそれぞれ約2.5億 ドル 、1億 ドル 、2億 ドル 、合計5億5000万 ドル となる。スリランカでは合計約2億 ドル の被害が想定されている。いずれも原油輸入国であり、中東への出稼収入が輸入を支えているだけに南アジアへの影響は深刻である。

中国政府は湾岸危機による被害を20億ドルとして、いるがその算定根拠は不明である。石油価格上昇で同程度の増収が想定される。中国にとっては「中東問題の平和解決」のスローガンの下に独自外交を展開、国連安保理常任理事国としてアメリカのスタンスに協調することによって「天安門事件」以来の外交的孤立を脱却する好機となったことは予想外の結果であったと言える。

(浜 勝彦)

II 米ソ冷戦の解消とその波紋

1990年は、前年末マルタの米ソ首脳会談で合意された「冷戦の終結」が全世界的に実現されていた年である。

なかでも、東西両陣営が北大西洋条約機構(NATO)、ワルシャワ条約機構(WTO)として対峙していた欧州の動きが劇的であった。米ソ通常戦力の上限は次々と引き下げられ、11月には「全欧安保協力会議」首脳会議が「対立と欧州分断の時代」が終わったことを告げる歴史的な「パリ憲章」に調印した。この動きは東欧の体制の急速な崩壊を背景としたものである。各国の共産党は次々と政権から滑り落ち、ソ連の国内危機も深まった。10月にはNATOに加盟する統一ドイツが出現した。ソ連軍の撤退も急ピッチで進んだ。つまりWTOもソ連軍ももはや現実の軍事的脅威でなくなり、しかもそれは不可逆的であった。

分断国家再統一に限らず、冷戦でゆがめられていた国家関係の正常化も、サウジアラビアの中国、ソ連との国交樹立などに見られる。

また、ほとんど常時と言ってよい外相間の接触が象徴するような米ソの協調行動は、各地地域紛争の政治解決をめぐる両者の立場をかつてなく接近させている。8月に勃発したペルシャ湾岸危機の試練もこの関係を逆行させることはなかった。

アジアの舞台でも、冷戦の解消はかなり急速に進展した。ただし、ここでは欧州ほど全面的、劇的とは言えなかった。

主要な要因として軍事戦略体制の問題がある。ソ連は1月、カムラン湾基地を含めアジアから全面的に撤兵する方針を明らかにした。3月には1992年までにモンゴル駐留軍を全面的に引き揚げ

ると表明した。しかし、対するアメリカの場合、2月のチェイニー国防長官のアジア歴訪に際して示された91～93年のアジア駐留米軍の撤退規模は10～12%である。4月に国防総省が発表した「東アジア戦略構想」における90年代削減計画でもほぼこれを踏襲している。海軍力の優位を維持し前方配備戦略を変えないというわけである。

アメリカはその根拠として、米ソの軍事力がソ連＝陸上、アメリカ＝海上と非対称であること、米ソ間が欧州におけるような画然たる両陣営の一元的対立でないこと、米ソ対立以外に領土、宗教、民族問題などの複雑な不安定要因が存在すること、急速な撤退後の空白を日本、中国、インドなどの台頭が埋めた場合域内バランスを乱すこと、などを挙げている。域内諸国の間でも、これに同意しアメリカのプレゼンス継続を望む声は強い。

アメリカの兵力削減方針では、このような冷戦解消に伴う域内勢力関係の変動が評価されている。在韓基地については、北朝鮮に対する抑止力を維持しながらの漸次的削減の方針であるが、1990年代半ば以降には韓国軍に主導的役割を譲る展望を明らかにしている。フィリピンでは、91年の基地協定失効を前に90年は注目すべき基地存続交渉の年となった。アメリカが代替基地を探すという態度を取れたのは、ソ連のカムラン湾撤退などの緊張緩和要因が部分的に働いていると見られる。アメリカがクラーク基地からの全戦闘飛行隊の引き揚げを通告し、シンガポールと補充的な基地利用拡大協定を取り決めて交渉に臨んだ結果、90年末にはスービック海軍、クラーク空軍両基地とも一定期間存続の見通しが立つに至った。

一方、アメリカの在日基地は重視する立場が明らかにされた。沖縄を中心に地上軍、一部空軍力の削減を行なうが現行配備形態をほとんど変更しないこと、同時に、不安定をもたらすような自衛隊の戦力投入能力の増強や日米間で相互補完的とならないような兵器体系開発を抑止すること、が中心である。そのうえで日本に対しては、米軍への資金的援助の拡大や世界の重要地域の安定維持への寄与を迫っているのである。冷戦後の勢力関係変動のなかで、日本に負担を分担させたりして日米安保体制の枠内にとどめ、軍事的自立化を許さない意志を明確にしたものと言える。

劇的とはいかないが、米ソ間の冷戦の終結に伴うアジアの国際関係の流動化も目ざましかった。

好例はモンゴルの場合で、モスクワにもっとも忠実と見られていたこの国は、ソ連の束縛が緩み援助の期待がうすくなると、国内の民主化を図りつつアメリカに接近する動きを示した。8月、ベーカー国務長官はウランバートルに立ち寄りその民主化を激励した。

しかしモンゴルの場合は、ソ連の掌握力の低下に応じた、むしろ東欧型の冷戦離脱パターンに属する。これに対しアジアにおける変化は、いわば内在的に「地域の劇的な成功、その巨大な経済的ダイナミズムの産物」として生じた。米ソ首脳会談の機会をとらえた盧＝ゴルバチョフ首脳会談(6月)と4カ月後の韓国国交正常化はまさにその好例であった。韓国は、国際的地位向上と南北交渉における優位という外交的主導権ばかりでなく、経済再建への協力を求めるソ連という有望市場を得た。そして韓ソの急速な国交正常化の動きは、北朝鮮を促して、冷戦状態が続く日本との間で国交正常化交渉を開始することに踏み出させたのである。李登輝台湾総統の中国に対する統一交渉協議の呼びかけも同じく経済ダイナミズムの産物と見ることができよう。インドネシア、シンガポールの相次ぐ中国との国交樹立は、長らく時を図っていたという性質のものであるが、ここにきて冷戦終結という時勢が最終的に機会を与えた。

冷戦終結に伴う国際関係の流動化を言うなら、アメリカの対日、対中関係の微妙な変化を見ないわけにはいかない。「東アジア戦略構想」における前記対日戦略目的の位置づけ、1990年に一応決着したものの構造問題協議に表われた深刻な日米経済摩擦、世界重要地域の安定維持への矢継ぎ早の日本への寄与要請、なかんずく湾岸危機対処をめぐるアメリカ国内の反日感情の高まり、を見ると、アメリカの目に冷戦後の日本が警戒すべき存在と映っていることは疑いない。

一方、ブッシュ政権が、国内の抵抗を排して忍耐づよく天安門事件で悪化した中国との関係修復に努めたことは、中国のアジア戦略上の位置づけ、とりわけ日本(とソ連)に対する勢力均衡上の役割をぬきにしては考えられない。「暴乱」事件に対する外国の干渉を嫌う中国はアメリカの求める改

善措置の実施に手間どったが、1月の戒厳令解除以降、方励之夫妻釈放(6月)を経て、安保理対イラク武力行使容認決議票決への協力(11月)を機会に一応関係の修復を終えた。

米ソは、アジアに残る紛争の解決についても両者の立場を接近させている。カンボジアにおけるベトナム軍、アフガニスタンにおけるソ連軍の撤退の問題はすでに前年解決を見ており、1990年は政治解決の課題が取り組まれた。

地域紛争に係るアジアの社会主義国は、東欧体制の「ドミノ現象」的崩壊に警戒心を強め、政治面の体制引き締めを行っているが、経済面の行き詰まり打開のためには一定の対外開放化と西側接近を図らざるをえない。アメリカはそこを衝いて、カンボジア紛争をめぐるベトナムと直接交渉することを決意、7月方針転換を発表した。その一方で8月、安保理5常任理事国の間で国連が自由選挙を管理するカンボジア包括和平案を取りまとめた。アフガニスタン紛争についても米ソ間で平和解決の方策が精力的に詰められ、相違点は移行期間中のナジブラ大統領の地位の問題にほとんど絞られたとも伝えられた(6月)。

冷戦構造に起因する地域紛争が後退すれば、領土問題、民族対立、大量破壊兵器の拡散、麻薬取引、難民の移動などの紛争要因があとに控えている。カシミール紛争の再燃と、パキスタンの核開発をめぐる米パ関係冷却化は、冷戦後の時期において不安定要因が発現するパターンを予告しているかのようである。

(浅野幸徳)

III 構造変革に追われるアジア NIEs

1. 1990年のアジア NIEs の特徴

アジア NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)の経済は、表1に見るように1990年において平均成長率が6.6%と89年の6.4%を多少上回った。これは相対的に規模が大きい韓国の高成長に引張られたものである。90年のアジア NIEs はシンガポールを除き、ひき続き調整局面にあったと言えよう。これは「成長のエンジン」である輸出が相変わらず不振であったことに主たる原因がある。

1990年のアジア NIEs の輸出は平均して8.3%の伸びに留り、89年の10.1%をさらに下回ってい

表1 アジアNIEsの成長率 (%)

| | 1988 | 1989 | 1990 | 1991 |
|--------|------|------|------|------|
| 韓国 | 12.4 | 6.8 | 9.0 | 7.0 |
| 台湾 | 7.8 | 7.3 | 5.2 | 6.1 |
| 香港 | 7.9 | 2.3 | 2.3 | 3.3 |
| シンガポール | 11.1 | 9.2 | 8.3 | 3~6 |
| 平均 | 9.9 | 6.4 | 6.6 | 6.0 |

(注) 韓国, 台湾は GNP, 香港, シンガポールは GDP。
1991年は各国政府予測。なお平均は加重平均値。
(出所) 各国統計。

表2 アジアNIEsの輸出増加率* (%)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール | 平均 |
|------|------|------|------|--------|------|
| 1985 | 3.5 | 0.9 | 6.6 | -5.2 | 1.7 |
| 1986 | 14.6 | 29.7 | 17.4 | -1.4 | 16.2 |
| 1987 | 36.2 | 34.5 | 36.8 | 27.5 | 34.4 |
| 1988 | 28.4 | 13.0 | 30.3 | 37.0 | 25.7 |
| 1989 | 2.8 | 9.3 | 15.8 | 13.6 | 10.1 |
| 1990 | 4.2 | 1.5 | 12.3 | 17.0 | 8.3 |

(注) *米ドル表示の輸出の増加率。
(出所) 各国統計。

表3 アメリカのアジアNIEs, ASEANからの輸入増加率 (%)

| | 1985 | 1986 | 1987 | 1988 | 1989 | 1990 (1~10月) |
|---------|-------|------|------|------|------|-----------------|
| アジアNIEs | 7.0 | 17.3 | 24.8 | 8.4 | -1.3 | 2.4 |
| ASEAN* | -12.0 | -8.7 | 13.8 | 17.3 | 22.7 | 12.2 |

(注) * シンガポール, ブルネイを除く。
(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics*, 1990年。

る(表2参照)。この輸出不振はシェアの高い対米輸出が米景気の低迷で不振であったこと、また製品別では電子・電気、繊維といった主要製品の輸出が不振といった現象に現われているが、これらの現象はあくまで結果であって、原因ではない。原因は言うまでもなく、アジアNIEsが近年直面上りてきている人手不足等による賃金上昇、さらに通貨の割高、さらに90年については年前半の円安がアジアNIEsの製品の価格競争力弱化をもたらしたことにある。

それを典型的に示すのが対米輸出増加率の鈍化であろう。表3が示すようにアジアNIEsの対米輸出増加率は1988年から大きく減り始め、89年にはマイナスに転じ、90年もほぼ横ばいである。それとは対照的にASEAN(シンガポール、ブルネイを除く)は87年から3年間大きく伸び続け、90年に

もなお12%台の伸びを維持した。アジアNIEsの競争力低下が数字の動きからうかがえる。

1990年のアジアNIEsで成長率が低かったのは台湾と香港である。台湾の場合には輸出不振に加え、株価の暴落により消費が大きく落ち込んだこと、さらに資金の海外流出で民間投資が振るわなかったこと等が、景気の足を引っ張った。香港では89年の天安門事件の影響が残り内需が振るわず、また深刻な人手不足による生産・建設活動へのしわ寄せ等も重なり、成長率が2.3%に留まった。

アジアNIEsの中にあって、1990年の成長率が前年のそれを上回った唯一の国が韓国である。それは民間消費、建設といった内需が引きつづき活発であったからであり、それが輸出の不振を十分にカバーし、予想外の高成長を達成させた。しかしこの高成長はインフレの高進、経常収支の赤字転落といったコストを伴ったもので、内需主導型経済と言っても限界があることを示している。

以上のアジアNIEsにあって注目されるのが、シンガポールである。1990年の成長率は8.3%と89年より約1%低下しているが、経済は好調を維持した。これは後背地であるASEAN経済の好調に加え、国際金融センター化、ビジネスセンター化の進展による金融・保険・不動産の活況のおかげである。製造業に依存しない産業構造への転換が輸出不振や人件費高騰をカバーし、経済の好調を持続させている。

2. 人手不足への対応

以上、1990年のアジアNIEsの状況は輸出の不振を内需でカバーした国(韓国)、輸出も内需も不振であった国(台湾、香港)、産業構造の多様化で輸出不振を克服した国(シンガポール)と各国まちまちであったことが分かる。

1990年のアジアNIEsでもう一つ見逃せない点は、景気の好・不況に関係なく各国で人手不足が相変わらず深刻であったことである。表4で見ると、各国の失業率は一段と低下している。このような人手不足は賃金上昇を煽り、アジアNIEsでの労働集約産業の存続を一段と困難にしている。

そのため各国は対応に必死である。その対応策として第一に挙げられるのが機械化、自動化による省力化である。各国の設備投資の動向を見ると、韓国では近年設備投資増加率は上昇している。し

アジア諸国・地

| | 暦年 | 年央人口 ¹⁾ (1,000人) | I 国民総生産 ²⁾ | | | | | II 中央政府 ⁴⁾ 歳出 | |
|---|------|--------------------------------|-----------------------|----------|----------------|---------------------------|------|-----------------------------|--|
| | | | 名目額 | 実質成長率(%) | 1人当り (名目ドル) | 対GDP(実質)構成比 ³⁾ | | | |
| | | | | | | 農林漁業 | 製造業 | | |
| 日 本 | 1988 | 122,783 | 2,914,660 | 5.7 | 23,739 | ... | ... | ... | |
| | 1989 | 123,255 | 2,836,630 | 4.7 | 23,015 | ... | ... | ... | |
| | 1990 | 123,612 | ... | 5.6 | ... | ... | ... | ... | |
| 韓 国 | 1988 | 41,975 | 172,572 | 12.4 | 4,127 | 9.6 | 34.4 | 29,151 | |
| | 1989 | 42,380 | 210,088 | 6.7 | 4,994 | 9.0 | 33.6 | 42,247 | |
| | 1990 | 42,793 | 237,900 | 9.5 | 5,569 | ... | ... | ... | |
| 中 国 | 1988 | 1,096,100 | 376,535 | 10.8 | 344 | ... | ... | 72,717 | |
| | 1989 | 1,111,910 | 416,377 | 3.6 | 372 | ... | ... | 80,747 | |
| | 1990 | 1,133,683 | ... | 4.4 | ... | ... | ... | 69,525 | |
| 台 湾 | 1988 | 19,788 | 125,408 | 9.5 | 4,387 | 6.0 | 37.8 | 14,418 | |
| | 1989 | 20,005 | 150,026 | 10.5 | 7,512 | 5.9 | 35.6 | 18,749 | |
| | 1990 | ... | 161,700 | ... | 7,997 | ... | ... | ... | |
| 香 港 | 1988 | 5,681 | 55,644 | 7.9 | 9,794 | 0.3 | 20.1 | ... | |
| | 1989 | 5,761 | 62,924 | 2.3 | 10,922 | 0.3 | 18.3 | ... | |
| | 1990 | 5,800 | 70,007 | 2.4 | 12,069 | ... | ... | ... | |
| タ イ | 1988 | 54,536 | 58,599 | 13.2 | 1,075 | 16.9 | 23.3 | 9,627 | |
| | 1989 | 55,456 | 68,765 | 12.2 | 1,240 | 16.0 | 23.8 | 11,108 | |
| | 1990 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | 13,094 | |
| フ ィ リ ピ ン | 1988 | 58,720 | 39,008 | 6.8 | 664 | 27.5 | 25.0 | 5,683 | |
| | 1989 | 60,100 | 44,252 | 5.7 | 736 | 27.1 | 25.2 | 7,009 | |
| | 1990 | 61,480 | 46,580 | 3.1 | 758 | 26.9 | 24.8 | 8,161 | |
| マ レ ー シ ア | 1988 | 17,353 | 32,762 | 9.5 | 1,880 | 21.0 | 24.4 | 8,329 | |
| | 1989 | 17,769 | 35,605 | 9.6 | 2,004 | 19.8 | 24.4 | 9,167 | |
| | 1990 | 18,193 | 40,380 | 9.4 | 2,220 | 19.4 | 26.6 | 9,610 | |
| シ ン ガ ポ ー ル | 1988 | 2,647 | 24,817 | 11.1 | 8,796 | 0.4 | 29.9 | 5,920 | |
| | 1989 | 2,685 | 28,888 | 9.2 | 9,954 | 0.3 | 29.4 | 5,449 | |
| | 1990 | 2,690 | 35,258 | 8.3 | 11,949 | 0.3 | 29.1 | 7,314 | |
| イ ン ド ネ シ ア | 1988 | 174,950 | 80,144 | 5.7 | 458 | 21.2 | 18.2 | 16,896 | |
| | 1989 | 179,140 | 89,357 | 7.4 | 499 | 20.6 | 18.5 | 18,386 | |
| | 1990 | 179,322 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | |
| ミ ャ ン マ ー ⁷⁾ 会計年度4~3月 | 1988 | 39,350 | 11,746 | -11.4 | 299 | ... | ... | ... | |
| | 1989 | 40,810 | 16,621 | 7.4 | 407 | ... | ... | ... | |
| | 1990 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | |
| イ ン ド ⁷⁾ 会計年度4~3月 | 1988 | 796,600 | 213,409 | 10.6 | 236 | 34.8 | 26.9 | 91,816 | |
| | 1989 | 811,820 | ... | 4.0~4.5 | ... | ... | ... | 91,965 | |
| | 1990 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | ... | |
| バ ン グ ラ デ シ ュ ⁸⁾ 会計年度7~6月 | 1988 | 107,800 | 18,814 | 3.0 | 173 | 38.4 | 9.8 | 2,762 | |
| | 1989 | 110,300 | 20,440 | 2.3 | 183 | 37.1 | 9.8 | 3,350 | |
| | 1990 | 113,120 | ... | 5.8 | ... | 37.4 | 10.1 | ... | |
| パ キ ス タ ン ⁸⁾ 会計年度7~6月 | 1988 | 102,240 | 41,765 | 4.2 | 390 | 26.3 | 17.4 | 8,345 | |
| | 1989 | 105,410 | 37,787 | 4.8 | 383 | 26.0 | 17.8 | 8,394 | |
| | 1990 | 103,680 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | |
| ス リ ラ ン カ | 1988 | 16,600 | 6,233 | 2.6 | 375 | 23.5 | 16.5 | 2,406 | |
| | 1989 | 16,800 | 6,172 | 2.2 | 367 | 22.7 | 16.8 | 2,194 | |
| | 1990 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | 2,571 | |

(出所) 各国当局資料, その他。ただし, イタリックはInternational Financial Statistics. 90年はすべて速報または暫定推計値。

(注) 1) 日本, インドネシアは10月, 中国の88, 89年は年末, 90年は年中央。2) 国民総生産(香港, ミャンマー, バングラデシュのみ国内総生産)の名目額, 同1人当りの項は, 現地通貨表示額を, 当該期間の対米ドル平均為替相場で除したもの。また実質成長率(シンガポール, タイ, 香港, バングラデシュはGDP)は現地通貨建。3) インドの農林漁業は鉱業を, 同製造業は建設, 公益事業を含む。4) 暦年と異なる会計年度をもっている国々の歳出は暦年ベースに直してある。ただし 7), 8)

域の主要経済指標

(単位:100万米ドル)

| 米生産量 ⁵⁾ (精米) (1,000トン) | Ⅲ 消費者物 価上昇率 (%) | 失業率 (%) | Ⅳ 対 外 取 引 | | | | | | |
|---|----------------------------------|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------|--|----------------------------------|------------------------------------|-------------------------------|
| | | | 輸 出 | 輸 入 | 貿易収支 | 経常収支 | 金・外貨準 備 ⁶⁾ (年末) | 政府対外 ⁹⁾ 債務残高 (年末) | 為替相場 (年平均) |
| 9,935 10,347 ... | 0.7 2.3 3.1 | 2.5 2.3 2.1 | 259,765 269,570 280,177 | 164,753 192,653 216,321 | 95,012 76,917 63,856 | 70,631 57,157 35,792 | 97,662 84,895 77,053 | ... | 128.15 137.96 144.79 |
| 6,054 5,898 5,472 | 7.1 5.7 8.6 | 2.5 2.6 2.4 | 59,648 61,409 63,124 | 48,203 56,819 65,127 | 11,445 4,597 -2,004 | 14,161 5,055 -2,179 | 12,378 15,245 ... | 31,200 30,300 30,430 | 731.47 671.46 707.76 |
| 169,110 180,130 ... | 18.5 17.8 2.1 | 2.0 2.6 | 41,054 43,220 62,070 | 46,369 48,840 53,360 | -5,315 -5,620 8,710 | -3,802 -4,317 ... | 19,135 18,547 ... | ... | 3.7221 3.7651 4.7832 |
| 1,845 1,865 ... | 1.3 4.4 ... | 1.7 1.6 1.7 | 60,319 65,874 ... | 46,485 49,672 ... | 13,834 16,202 ... | 10,177 11,384 ... | 79,292 79,052 78,060 | ... | 28.589 26.407 26.892 |
| ... | 7.5 10.1 9.5 | 1.4 1.1 1.3 | 63,149 73,077 82,025 | 64,187 72,399 82,707 | -1,038 678 -682 | 2,814 ¹⁰⁾ 5,130 3,764 | ... | ... | 7.808 7.807 7.801 |
| 13,782 14,124 | 3.8 5.4 6.0 | ... | 15,781 19,824 26,180 | 17,856 22,772 31,850 | -2,074 -2,948 -5,670 | -1,655 -2,455 -5,330 | 7,112 10,509 | 12,033 11,477 | 25.294 25.702 25.585 |
| 8,971 9,459 9,100 | 8.7 10.6 12.6 | 8.3 8.4 7.9 | 7,074 7,821 8,150 | 8,159 10,419 12,160 | -1,085 -2,598 -4,010 | -390 -1,465 -2,600 | 2,111 2,376 2,048 | 22,275 21,730 ... | 21.095 21.731 24.311 |
| 1,743 1,688 1,662 | 2.5 2.8 3.2 | 8.1 7.1 6.3 | 20,852 24,825 28,986 | 15,306 20,926 26,520 | 5,546 3,899 2,466 | 1,817 -175 -1,231 | 6,638 7,892 9,649 | 18,977 15,564 15,342 | 2.6188 2.7088 2.7048 |
| ... | 1.5 2.4 3.4 | 3.3 2.2 1.7 | 37,993 43,239 52,527 | 40,338 45,715 60,583 | -2,345 -2,474 -8,055 | 1,306 2,338 2,350 | 17,073 20,345 26,770 | 120 71 37 | 2.0124 1.9503 1.8125 |
| 27,010 29,070 29,420 | 5.5 ¹¹⁾ 6.0 9.5 | ... | 19,509 22,974 ... | 13,831 16,310 ... | 5,678 6,664 ... | -1,397 -1,108 ... | 6,206 6,498 ... | 45,620 ... | 1,685.7 1,770.1 1,842.8 |
| 13,553 ... | 16.0 27.2 ... | ... | 147 215 ... | 241 191 ... | -94 24 ... | ... | 89 275 ... | ... | 6.3945 6.7049 6.3386 |
| 70,670 ... | 4.9 6.2 ... | ... | 4,405 4,106 ... | 7,097 7,359 ... | -2,693 -2,454 ... | -1,424 -1,204 ... | 5,082 4,020 ... | 29,292 ... | 13.917 16.226 17.504 |
| 15,738 15,298 15,290 | 9.7 10.4 9.3 | ... | 1,291 1,305 ... | 2,735 3,291 ... | -1,443 -1,986 ... | -286 -1,103 ... | 1,070 523 ... | 944 989 ... | 31.733 32.270 34.567 |
| 3,200 3,222 ... | 10.4 5.7 ... | 3.1 3.1 ... | 4,405 4,906 ... | 7,097 7,359 ... | -2,693 -2,454 ... | -1,424 -1,204 ... | 1,215 1,237 ... | ... | 18.003 20.541 21.707 |
| 2,477 2,063 ... | 14.0 11.5 21.5 | ... | 1,477 1,558 ... | 2,018 2,012 ... | -541 -454 ... | -395 -265 ... | 232 254 ... | 4,230 4,657 ... | 31.807 36.037 40.063 |

を見よ。5) 各国の作物年度による。日本、タイ、フィリピン、スリランカ、中国は籾米。6) 金準備は各国評価による。インドは88、89年が会計年度末、88年は暦年末の値。7) ミャンマー、インドのⅠ、Ⅱ、Ⅲはともに4～3月の会計年度、Ⅳは暦年。ミャンマーの貿易は通関ベース。8) バングラデシュ、パキスタンのⅠ、Ⅱ、Ⅲはともに7～6月の会計年度、Ⅳは暦年。9) インドは会計年度。10) 3カ年とも移転収支を含まず。11) インドネシアの消費者物価上昇率は対前月比上昇率を1年分足し上げた数値。

表4 アジア NIEs の失業率 (%)

| | 韓国 | 台湾 | 香港 | シンガポール |
|------|-----|-----|-----|--------|
| 1986 | 3.8 | 2.7 | 2.8 | 6.5 |
| 1987 | 3.1 | 2.0 | 1.9 | 4.7 |
| 1988 | 2.5 | 1.7 | 1.4 | 3.3 |
| 1989 | 2.6 | 1.6 | 1.1 | 2.2 |
| 1990 | 2.4 | 1.7 | 1.3 | 1.7 |

(出所) 各国統計。

し労働者の士気が低下した結果、労働生産性の伸びは鈍化しており、不良輸出品の発生率が増加している。

台湾では民間設備投資増加率が1989年の11.2%から90年には-7.8%へと低下している。これには人手不足、工業用地不足、公害反対運動の強まりなど投資環境の悪化だけにとどまらず、政治に対する不信が作用している。

シンガポールでは、1990年の対製造業投資額(申請ベース)が24億8000万S\$と対前年比27%増を記録した。これは過去5年間で最高額である。海外からの投資は90年総投資額の89%にのぼっている。エレクトロニクスや化学工業への投資が多いのが特徴でもある。

第2が外国人労働力の導入である。この点で先輩格のシンガポールは近年外国人雇用税の引上げ、外国人雇用上限比率の引下げ等で、外国人労働者に対する規制を強めてきていた。しかし1990年にはサービス部門での上限比率を10%から20%へ緩和するなど新しい動きも見せている。シンガポールと同様深刻な人手不足に見舞われている香港では、9月に在外中国人の就業を原則的に自由化した。台湾でも1989年に「十四項目建設」に限って外国人労働者の導入を自由化した。その第一陣として91年1月に31人が入ってきている。

なお韓国でも1990年には繊維業界を中心に外国人労働力導入の動きは強まっているが、政府は「時期尚早」の姿勢を崩していない。

第3が海外進出である。アジア NIEs が低賃金労働力を求めて近年東南アジアや中国へ活発な投資を続けていることはよく知られている。韓国からの海外投資で1990年注目されるのは対東南アジア投資が対米投資を上回ったことである。とくにインドネシアへの集中が目立つ。

台湾の海外投資が巨額なものであることはよく

知られている。台湾経済研究院の発表によると、台湾企業の海外投資累計は1990年末で対中投資が36億 F 、対東南アジア投資80億 F 以上になっている。このような巨額の資金流出は投資先の経済活性化に大きく貢献しようが、別な問題も孕んでいる。その象徴的な動きが台湾プラスチック社による総額70億 F に達する対中エチレンプラント投資計画であろう。この計画は台湾政府の強い要請で結局白紙化されたが、台湾経済に産業空洞化の悪夢を強く意識させるに至っている。

香港の場合にはすでに製造業メーカーの多くが隣接する広東省に進出し、委託加工を行ない人手不足に対処している。香港貿易發展局(TDC)によると、広東省での委託加工件数は1万8000件以上、それによって雇用されている中国人労働者の数は140万人以上に達している。香港は生産基地を広東省に移すことで、華南経済圏の情報、資金、物流センターとしての機能を強めている。

なお香港の人手不足は1997年問題の深刻化による「ブレイン・ドレイン」で一層深刻化している。海外への移民は年々増加し、90年には6.2万人に達したものとみられる。

シンガポールで注目すべきは「成長の三角地帯」構想のスタートである。人手と水、さらに工業用地不足に悩むシンガポールはマレーシアのジョホール州とインドネシアのバタム、ビンタン島を結ぶ経済圏構想を1989年12月に打ち出した。この構想は3国協力による地域全体の開発と、シンガポールがハイテク産業、ジョホール州が中水準産業、バタム島が労働集約産業で国際分業を行なうことを想定している。なおバタム工業団地は90年夏には完成し、年末までに25社が稼動に入った。

第4が技術、情報集約産業への特化である。すでに見たように、シンガポールは外資をテコにしてその方向に自国経済を発展させ、内外の環境悪化にも拘らず好調を持続させている。他のNIEs 3カ国もこの方向をねらっているが、先進国での技術移転忌避といった外的与件の悪化、さらに経営の前近代性、政治的不安等のため必ずしもスムーズには進んでいない。

3. 市場の多角化

以上人手不足、賃金上昇という困難な課題にアジア NIEs が1990年においてどう対処したかをみ

たが、その対応の核となる技術革新は一朝一夕にできるものではない。それだけに従来のパターンで成長を維持する方策として市場多角化、とくに共産圏貿易拡大への期待は強まらざるを得ない。韓国は90年9月に対ソ国交を樹立し、10月には中国と相互貿易事務所の設置に合意した。韓国の対共産圏貿易は90年には前年比33.6%増の56億4000万 ドル に達している(うち対中が38億5000万 ドル 、対ソが8億9000万 ドル)。なお現代グループは沿海州のサブトラヤ地域の森林資源開発に着手、秋にはチップが韓国に輸入され始めた。

台湾と中国の間でも活発な貿易、投資があった。1990年の対中貿易は前年比16.0%増の40.4億 ドル を記録している。

香港の対中貿易は、1989年には天安門事件と中国の引き締め政策という二つのインパクトを受け大きく萎縮したが、90年にはかなり回復した。その結果貿易に占める中国のシェアは一段と高まっている。しかし香港政庁が89年10月、97年問題に対する懸念を解消し、当面する景気沈滞に活を入れるために打ち出した第2空港建設等の大型プロジェクトは90年に入って中国からのクレームで立ち往生状態に陥っている。

4. 低迷する株式市場

最後に1990年のアジア NIEs の動きで見逃せないものとして株価の低迷を挙げておきたい。韓国では総合株価指数は89年4月1日の1007.77ポイントをピークに下がり続け、何度かのテコ入れ政策にも拘らず低迷状態にあった。8月の湾岸危機で株価はさらに下落し、8月24日には587.38ポイントを記録している。台湾の場合は状況はもっと深刻であった。2月10日に12,495ポイントの市場最高値をつけた株価は10月1日には2560ポイントにまで、79.5%も下落し、国民の消費意欲をなえさせ、経済成長の足を大きく引張った。香港では株価は、89年5月の北京での戒厳令宣布以降大きく落ち込み、その後長らく不振を続けた。香港の株価が以前の水準に戻ったのは1年以上たった90年6月末のことであった。(野副伸一)

IV 埋没する「組織としてのASEAN」

1990年ASEANの諸国はフィリピンを除いて概

して順調な経済成長を達成し、それぞれ国際的な政治力・経済力を着実に上昇させている。しかしながら、地域協力機構としてのASEANを見た場合、必ずしも政治・経済両面で期待どおりの役割は果されていない。一言でいえば、ASEANをとりまく政治・経済状況の急速な変化にASEANは組織として迅速に対応することができず、アジア太平洋地域というより大きな枠組みの中に埋没しはじめていると言えよう。

ただし個々のASEAN諸国間では、これまでなかなか進捗しなかった域内経済協力が画期的な展開を見せはじめている。その代表例が「成長の三角地帯」構想の始動である。もともと1989年末にシンガポールの呉副首相(当時)が提唱したこの構想はシンガポールとインドネシアのバタム島、マレーシアのジョホール州がそれぞれの利害のもとに協調して地域全体としてより高い経済成長を図ろうというものである。同構想はその後、シンガポール経済開発庁(EDB)が具体的な青写真を作成してインドネシア、マレーシア両国に勧奨していた。当初シンガポールだけが受益者となるのではないかと懸念したインドネシア、マレーシア両国はこの構想に慎重であったが、6月のクアラルンプルでのG15会議のうちにスハルト大統領とマハティール首相が正式に同構想への支援を表明したことによって実現に向かった。

産業の高度化、サービス化の進展によって土地、労働力、水などの欠乏がボトルネックとなりはじめているシンガポールにとっては、打開策として周辺国と協調を進めることは不可欠である。一方インドネシアにとってこの地域を独力で開発していくことはメリットが少ない上に、技術・資本などもこの地域にのみ潤沢に振り分けることはできない。シンガポールにある港湾・通信・電力などのインフラを利用できることは大きな魅力である。またマレーシアの連邦政府としてはジョホールが「シンガポール経済圏」に取り込まれていくことに対する危惧はあるものの、ジョホール地域の発展のためにはシンガポールとの相互補完関係を維持する以外に道はなく、国内市場が比較的小さいというハンディキャップを持つマレーシアとしては周辺国とこうした形の協力の枠組みを作り上げていくことは必要と判断している。

(なお関係各国

- 1月1日 ASEAN 製品 500 品目、域内関税引き下げ。
- 11～14日 タイ・チェンマイでの Williamsburg 会議で、タイ首相「インドシナ諸国の ASEAN 加盟のため努力する」、と声明。
- 13～14日 カンボジア問題に関する ASEAN 高官会議、ジャカルタで開催。
- 24日 ASEAN 熱帯林会議、ジャカルタで開催。
- 2月16～17日 第8回 ASEAN=EC 定期閣僚会議、クチンで開催。EC の92年統合問題、東欧問題などが及ぼす ASEAN への投資・経済関係が主要議題。
- 16～17日 ASEAN 議員連盟、ジャカルタで会議。
- 26～27日 第3回 JIM 会議、ジャカルタで開催。共同声明なしで閉幕。
- 3月2日 アジア太平洋経済会議(APEC)、最初の高級専門官会議開催、シンガポール。
- 6日 アメリカとの貿易自由化、投資奨励で合同作業委員会設置で合意。アメリカと ASEAN 諸国の各通商団がシンガポールで協議決定。
- 8日 光ファイバー海底網建設計画で ASEAN 協定成立。
- 12～14日 第3回アジア太平洋労働組合会議、クアラルンプルで開催。
- 13日 スラバヤで ASEAN 電力会議開催。
- 23日 ASEAN 事務局、環境プロジェクトを発表。
- 26日 第2回 ASEAN 社会福祉相会議、クアラルンプルで開催。
- 4月11日 ミャンマー、ASEAN 加盟の希望なし、と表明。インドネシア訪問中の同国運輸相の発言。
- 20日 アメリカ・アジア太平洋商業会議所、ASEAN 諸国に対して、貿易・投資の障害除去を要望。
- 21日 Antara 通信によると、ASEAN=EC センターが天然ガスパイプラインの建設提案発表。
- 5月2～6日 日本・防衛庁長官、オーストラリア訪問後タイ、マレーシアを訪問。日本の防衛政策への理解を求める。両国の国防相と会談。タイではチャチャイ首相が、日・タイ海軍合同演習を提案(数日後に否定)。
- 8日 マレーシア国防相、日本の東南アジアにおける軍事力拡大に懸念表明。同相と会ったタイ副外相の8日発表。
- 14日 ASEAN 電力機関会議、クアラルンプルで開催。電力相互供給システムで討議。
- 21～22日 ASEAN 漁業連盟、第2回会議をジャカルタで開催。
- 23～25日 ASEAN 工業・エネルギー・鉱業委員会、クアラルンプルで開催。日本の日産自動車による ASEAN 3 国での自動車部品製造計画承認さる(フィリピン、タイ、マレーシア)。
- 28日 ASEAN 情報文化会議、バンドンで開催。
- 6月1～3日 南南サミット(G-15)、クアラルンプルで開催。ASEAN からはマレーシアとインドネシアが参加。
- 18～19日 第4回 ASEAN 環境相会議、クアラルンプルで開催。
- 28～30 ASEAN 事務局長、チュニジア訪問。アラブ・マグレブ連合(UMA)と ASEAN との協力強化の可能性について会談。
- 7月11日 タイの ASEAN 工業化プロジェクトで合意成立発表さる。当初は岩塩によるソーダ灰生産をめざしたが、カリ生産に替わって合意成立、ASEAN Potash Mining Co. の設立計画が10月の鉱工業委員会に提出され承認の予定。
- 18日 アメリカ、ベトナムとの対話に向けカンボジア政策の転換を表明(3派政府の国連代表権への支持停止、反共2派への支持は継続)。
- 19日 第8回 ASEAN 銀行会議、バリで開催。
- 23日 ASEAN 外相、外相会議開催前にカンボジア問題で共同声明発表。
- 24～25日 第23回 ASEAN 外相会議、ジャカルタで開催。カンボジア問題、インドシナ難民問題、地域安全保障、APEC 問題などで共同声明。
- 26日 ASEAN 鉄道バス制度合意さる(タイ、マレーシア、インドネシア3国鉄道に共通するバスを發行、観光促進に)。
- 27日 第12回 ASEAN 外相拡大会議開催。この後28日には、ASEAN と各国との会議が行なわれた。
- 28日 KL で第10回 ASEAN 警察長官会議開催。
- 30日 アジア太平洋経済協力会議、シンガポールで開催。
- 8月7日 第4回 ASEAN ジャーナリスト会議、バンコクで開催。
- 8日 ASEAN 結成23周年記念式典、ジャカルタ事務局で挙行。
- 13～14日 韓国、ASEAN と経済協力、文化交流のため

日誌

の 日 誌 参 照)

- 合同委員会設立で合意。韓国18日発表。
- 9月5～6日 ASEAN 環境専門家会議、東京で開催。
ASEANは、「環境モニタリング網」を設置し、大気汚染などを監視する。
- 5日 カンボジア4派、ジャカルタで最高国民評議会設置で共同声明に調印。
- 6日 次回(第4回)ASEAN首脳会談は91年末シンガポール開催、と発表さる。
- 第16回 ASEAN 石油評議会、ジャカルタで開催。
- 10日 ASEAN議員連盟第11回会議(ブルネイ欠席)、シンガポールで開催。国連のイラクによるクウェート併合反対決議を支持。またとくに麻薬取締とリハビリに関する共同声明を発表。
- 11日 第1回 ASEAN 日本円卓会議(日本国際フォーラム主催)、東京で開催さる。
- 17日 第8回 ASEAN 労働組合会議、クアラルンプール開催。
- 25日 ASEAN 光ファイバー・ケーブル網敷設で、協定調印さる(2億ドル)。ASEAN 6カ国と日、米、豪、カナダ、英の当事者(→3/8)。
- 10月18～20日 第12回 ASEAN 農林相会議開催。インドネシア林業相はこれに関連し「ECがサラワクの熱帯林輸入を禁止するなら、ASEANは貿易戦争を辞さない」と言明(29日)。
- 28日 インドネシア商業相、「ASEANに EC タイプの貿易ブロックは不要」と言明。
- 29～30日 第22回 ASEAN 経済閣僚会議、バリで開催(注：1989年末の会議では、特惠関税 PTA に335追加して1万4801とし、90年中に500を追加することに合意した。また全商品の90%を94年までにPTAへ繰り入れることに同意した。なお特惠幅では89年に2828品目、90年に3544品目について深めることに決定。30日発表の共同声明——(1)域内貿易・投資を一層拡大させるため、域内における商品の自由な流れを促す新しい計画として特定工業製品に対する共通特惠関税のコンセプト採用する、(2)ウルグアイラウンドの農産物交渉に深い憂慮を表明、(3)ASEAN工業合弁企業 AIJV における特定商品に共通の関税引下を適用、(4)為替管理規則自由化による PTA 輸入の量的規制の排除、(5)PTA 計画の実施を1999年までに延長、特惠幅深化対象品目を75%とし、新品目の特惠幅を50%とする、PTA 対象除外リストを現在の約50%から5%へ減らす。(6)ASEAN現地コンテンツ規制を21品目につき50%から35%へ下げる。ただしインドネシアのみ現在の42%を認める、(7)AIJV への外資促進のため90年から93年末までの3年間にかぎり、非 ASEAN 投資家に対して60%の株保有を認める、これにより従来の他企業進出を排除する独占権を停止する)。
- 29日 ベトナム外相、ASEAN諸国との経済協力促進を希望、バンコクで。
- 29日 ASEAN改革案作り、91年4月までに原案を各国外相に提出予定。マレーシアのガザリ元外相の発表。原案作りは4人の専門家が作成中。
- 11月2日 ASEAN事務局長、南太平洋フォーラムとの関係緊密化のためフィジーで協議。4日まで。
- 7日 シンガポール首相、米=ASEAN経済には双方の大きな譲歩が必要、と語る。
- 8日 マレーシア商工相、ASEANは協力促進で協定を必要としない、と表明。協定はフィリピンが7月に提案したもの。
- 13日 ASEAN文化・情報委員会、スマランで開催。
- 15日 ASEANエネルギー会議、マニラで開催。ASEANガス・パイプライン計画を承認(→4/21)。
- 16日 ASEAN繊維産業連合会、ジャカルタで会議開催。
- 19日 インドネシア大統領、ベトナム訪問。
- 12月8日 マレーシア外相、ASEANシンボル・マークの選定を91年7月のKL閣僚会議で行なう、と発表。
- 9日 ASEAN声明、ガット交渉の不成立に失望を表明。
- 10日 マレーシア首相、アジア太平洋貿易ブロック形成で推進役を表明。まず11日米マシタ中国首相に提案したが、後者は慎重な反応を示した。
- 11日 シンガポール商工相、ベトナムのASEAN参加はカンボジア問題や経済体制の違いから、時間がかかろう、と語る。
- 23日 カンボジア4派、バリ会議で国連安保理5常任理事国による包括和平案に合意。
- 30日 ASEAN特惠関税リストに459品目追加と発表さる。1991年1月1日から実施。ASEAN諸国によるASEAN製品の輸入税は25%削減される。また既存リスト1万5297品目については92年までに現行税率を半減させることとなったという。

またこの構想に刺激を受けてマレーシアのペナン島、インドネシアのスマトラ、タイ南部を結ぶ「北部三角地帯」構想も浮上してきており、さらにタイ湾沖合い油田の共同開発構想もタイ、マレーシア両国間で構想以来11年ぶりに実現に向けて動き出した。

これら「三角地帯」あるいは「合同地域開発」構想がこれまでのASEAN協力と異なるのは、個々のプロジェクトがASEAN加盟国すべてを巻き込むものではなく、特定の利害で一致する地域(国の一部分でもよい)が結集する点にある。このため協力の視野が限定されており、参加する各者の役割分担が明確で、成果も見えやすい。従来のASEAN共同プロジェクトは、加盟国の利害が必ずしも一致しないまま形式的に全加盟国の共同プロジェクトとして発足し、実現段階になって消極的な国の非協力によって事業が進捗しないという例がままあった。1983年に開始されたASEAN工業化合弁事業(AIJV)プロジェクトではこれまで15件が承認されているが、90年現在操業を開始しているのは7件のみであるという事実がこうした事情を物語っている。

これに反して現在の「三角地帯」、「合同開発」プロジェクトは、そもそも利害が一致しなければ成立しないもので、参加する場合にはそれぞれの国の成長戦略の中に明確に位置づけられ、プロジェクト実現への意欲は高くなる。従来に比べて現実性の高いアプローチであるといえよう。

今一つ進展を見た域内経済協力の形態は「自動車部品の域内相互調達構想」である。シンガポール、ブルネイ以外の各国はそれぞれに国民車構想をもっており、完成車の生産を他国に依存するつもりはない。しかし域内各国でそれぞれ何らかの所で生産活動を行っている日系の自動車メーカー各社は、スケール・メリットを生かすためにも域内における水平分業を行いたいと考えている。そこで両者の意向を生かすために考え出されたのが、部品を相互調達しそれぞれの輸入に対して低関税、さらには国産品扱いすることによって、完成車は各国が生産しながら、ローカルコンテンツの比率を名目的に高めることができるし、メーカーもスケール・メリットを得るという構想である。この水平分業構想は日系メーカーの要望が強く反映され

る形でASEAN鉱工業エネルギー委員会(COIME)の議題となり、5月25日のCOIMEで日産自動車の域内調達に関して同構想の適用が承認された。今のところ適用されるのはタイ、マレーシア、フィリピンの3カ国間に限られており、また「同一ブランド」内が前提条件であって各メーカーが個別にCOIMEに申請しなければならないが、今後はインドネシアの参加を勧奨すること、他社ブランドでも利用できるようにすることなどの改善が視野に入ってくる。これもやはり、「利害の一致する国の間に限った」域内経済協力の形態であり、ASEAN域内協力の主流はこれまでのように全加盟国を含むものからこうした「利害中心」的な形態に移っていくことが予想される。アジア太平洋という広い枠組みの中で「成長の軸」の役割を担うようになったASEAN各国にとっては、弱者が寄り合うといった性格の経済協力体としてのASEANに出番はない。

一方政治面でも「組織としてのASEAN」の役割は消失しつつある。これまで組織のイニシアチブによってカンボジアの国連代表権は、反政府抵抗組織(カンボジア国民政府)側に維持されてきた。しかし1月にEC議会が自由選挙実施までカンボジアの国連議席を空席化するよう求め、7月にはベーカー米國務長官がカンボジア国民政府に対する支持を撤回、ベトナムとの対話を再開する方針を発表した。こうした状況の変化の中で、当初ASEAN外相会議は「国連におけるカンボジアの代表権の変更はインドシナにおける和平努力にとって妨げとなる」と反論したが、8月に国連安保理5カ国が「カンボジア包括和平最終提案」(4派からなるカンボジア最高国民評議会/SNCに主権を認める)に合意し、9月にジャカルタで4派が安保理5カ国案を「和平の基礎として」受け入れ、SNC設置に合意するなど、事態はイニシアチブの枠組みを越えて進展し始めた。こうしたなかでASEANとしては10月の国連総会を前に、従来の「カンボジア国民政府(3派)」支持、「共産主義封じ込め」といった大原則の変更をするかどうかの決断を迫られたのである。しかし結局ASEANとしては明確な方針を打ち出さずに国連総会に臨み、総会では「安保理5カ国提案」が満場一致で採択された。このことは、カンボジア問題解決に向け

たASEANイニシアチブの重要性が低下してきたことの証左といえよう。

またアジアにおける冷戦構造が消失しつつあり、ベトナムがカンボジアから撤退した現在、ASEANが一体となって「反共産主義」、「反ベトナム」といった方針を堅持する意味はほとんどなくなっている。同時にASEAN各国の思惑としても、タイが「インドシナ半島を戦場から市場へ」といった方針を打ち出しているように、すでに各国レベルではベトナム市場をにらんだ経済関係の強化が進んでいる。この意味でも反共政治組織としてのASEANはより広い地域的な政治構造の中に埋没し始めていると言えよう。

こうした「埋没しつつあるASEAN」に対応する動きがマレーシアの主唱する「東アジア経済グループ構想」(East Asian Economic Group, EAEG)であるともいえる。この構想についてはインドネシアが「ASEANの意義が失われる」として消極的である。しかし少なくとも経済的にはシンガポールの先行、フィリピンの脱落などの跛行現象が現れている現在、ASEAN 6カ国の経済的利害が一致するような事態はますます少なくなっていくであろう。地域全体がさらに成長するためにはより広い政治的・経済的枠組みが必要であり、1991年以降はAPECとの関係、EAEG構想の前途なども含めてASEANの存在意義がますます希薄化していくことが予想される。(佐藤 寛)

V インドシナを巡る新情勢

冷戦、米ソ対立がもたらした地域紛争が次々に解決に向かうなかで、1990年には遅まきながらインドシナでも大国主導の新しい動きが見え始めた。

ソ連のこの地域におけるプレゼンスが急ピッチで縮小している。一方ベトナム戦争後インドシナ・アレルギーのあったアメリカが、カンボジア問題の解決に積極的な動きを見せ始め、ベトナムとの接触を本格化させた。またこれまで、カンボジア問題で独自の外交的動きを見せなかった日本もカンボジア当事者を東京に招き、フンセン＝シアヌーク会談を実現させるといった積極的な姿勢を示した。そしてカンボジア問題は8月に国連安理常任理事5カ国が画期的な和平案を提示する

ことで新たな段階を迎えたのである。一方関係正常化を話し合う中越政府間の協議もレベルアップされ、9月初めには成都でリン・江沢民の最高首脳会談が行なわれた。

1. カンボジア問題で新展開

カンボジア問題に関する画期的な和平案は8月28日、国連常任理事5カ国のカンボジア和平の包括的解決に関する最終提案として発表された。そして10月の第45回国連総会はこの提案に沿って政治解決すべきであることを全会一致で決議したのである。当事者であるカンボジア4派も一旦はこの提案を受け入れることで合意した。5カ国提案のポイントは以下の3点にある。

- (1) カンボジアの主権を担う機関として最高国民評議会を樹立する。
- (2) カンボジア国連暫定統治機関(UNTAC)が外国の撤退、軍事援助の停止、武装解除等を監視・検証する。
- (3) 国連の責任のもとで選挙を行なう。

この案の特徴は、国連主導を全面に打ち出しており、対立する双方の軍事力・行政組織の解体を前提としていることである。いわば喧嘩両成敗を前提とした案といえるが、いずれの陣営も優位に立たせないようにする配慮が巧みになされていた。そして何よりも重要なのは3派連合の中で最強硬のポルポト派の後見人である中国とプノンペン政権＝ベトナムを支持してきたソ連が常任理事国として同案の策定に参画していたという事実である。これらの理由により、3派連合側もプノンペン政権側も同案を拒否しにくかった。

だが5カ国案は、行政組織の解体などを含んでいる点で領土の90%以上を実効支配していると主張しているプノンペン政権により多くの譲歩を求めたものであったことは確かである。そのためであろう、3派側が即座に受け入れを表明したのに対し、プノンペン政権側の反応は若干遅れた。しかし8月30日になって同政権もようやく同案に受け入れの意思表示を行ない、翌31日にはベトナム外務省もこれを歓迎する旨発表した。

9月9日、ジャカルタで4派の非公式協議が開催され、5カ国案を紛争解決の基礎として受け入れることで合意した。ところがこの合意にもとずき、9月17日バンコクで開催された第1回目の最

高国民評議会は冒頭から議長問題でもめた。すなわち議長にシアヌークが就任する場合、かれを13人目の構成メンバーとするか（その場合7対6で3派が有利となる）、3派側が代表を1人減らして5人とするかで対立した。結局対立は解けず、最高国民評議会第1回会議はわずか1時間で決裂してしまっただけである。

その後プノンペン政権側は、ポルポト復権阻止の保証がないままの軍隊、行政組織の解体に反対を唱え始めたため、事態は5カ国案発表以前の状況に逆戻りし、10月以降話し合いは進展しなかった。だがカンボジア紛争は5カ国の和平案で解決の大枠が決まり、新たな段階を迎えたことは間違いない。

2. 縮小するソ連のプレゼンス

従来インドシナ3国は党と党の関係を基礎にソ連・東欧諸国と強固な結びつきをはかってきた。しかし、前年来の東欧諸国の政治変動でこの関係は必然的に普通の国家関係に移行することになった。ソ連のインドシナ離れも劇的な形で進行した。軍事面では1月からベトナムのカムラン湾にある軍事基地縮小の第1段階として戦闘機、爆撃機の撤収を開始した。タック外相によると、ソ連は1992年末までには基地の完全撤収を完了するという。経済的側面では、ソ連はインドシナ3国に対する援助の大幅削減に踏切った。また91年からは貿易を従来のような優遇価格ではなく、国際市場価格でしかもハードカレンシーでの決済に切替えることを打ち出した。

こうした対ソ連・東欧関係の変化、とくに援助の削減は、3国にとってはその依存度が高かっただけに、経済全体に深刻な影響を与えることになった。なかでも石油製品については3国は全面的にソ連に依存していたから、供給減少の打撃は大きく、インフレ進行の最大の要因となった。ただラオスだけは、日本を初めとする西側諸国・国際機関に援助を肩がわりさせることにある程度成功し、その影響を軽微に留めることができた。

3. アメリカのインドシナ回帰

1990年にはベトナム・ショクから長い間インドシナへの関心を失っていたアメリカのこの地域への外交的動きがようやく目立つようになった。それを最も具体的に示したのは、国連安保理常任理

事5カ国の協議を主導し、カンボジア問題に関する最終和平案をまとめあげたことである。またこの案が発表される1月前の7月には、ベーカー国務長官がインドシナに関するアメリカの新しい政策を明らかにした。その骨子はアメリカは3派連合政権の国連における代表権支持を撤回する、カンボジア問題の解決を促進するため、従来の方針を転換してベトナムと交渉を開始する、という2点であった。

米越の外交接触は、8月から精力的に進められ、9月末にはベーカー＝タックの外相会談の実現に漕ぎつけた。会談の議題はMIA問題とカンボジア問題であると発表されたが、ベトナムが強く望んでいる国交正常化問題も当然議論の対象となったとみられる。

一方アメリカは麻薬取締政策の一環としてラオス政府と少数民族のけし栽培の稲作への転換支援などの面で協力関係を強化している。またカンボジア3派連合の国連代表権支持を撤回した後は、プノンペン政権との接触を始めた。

日本はカンボジア問題について従来アセアン、アメリカと歩調を合わせ、3派連合を支持し、独自の動きをみせなかった。だが1990年6月に、チャーチャイ・タイ首相との連携ではあるが、フンセン＝シアヌーク東京会談を実現させた。これは日本政府が初めて見せた外交的なイニシアチブであった。この会談は、従来の当事者4派の協議ではなく3派連合政府とプノンペン政府の1対1の対等な会談という点に意義があった。クメール・ルージュはこの会談を認めなかったが、結局はこの形式が9月に4派が合意したSNCの構成に具体化されたのである。

両政府対等という東京会談の形式はプノンペン＝ベトナムの主張に近かった。そのためベトナムは日本政府の努力を評価したのである。10月下旬、延期されていたタック・ベトナム外相の訪日が実現した背景には日本の方針転換があったとみられる。ただベトナムは外相訪日によっても期待する日本の援助再開を取り付けることができなかった。

日本とラオスの関係は8月、中山外相が日本国外相として31年振りの訪問を行ない、援助の増額を約束するなど一足先に進んでいる。

(村野 勉)

VI 第5回 SAARC 首脳会議の意味

11月21～23日の3日間、モルディブ共和国首都のマレで第5回南アジア地域協力連合(SAARC)の首脳会議が開かれた。出席国は、モルディブ、インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、ブータンであった。なお、今回の開催権は、モルディブとスリランカが奪い合い、スリランカはモルディブに決まれば参加しないと表明していた。この争いは、パキスタンの仲介もあって収まり、結局モルディブが開催国となった。

そもそもSAARCの首脳会議は1983年にインドで開かれたのが最初である。南アジア諸国は程度の差こそあれ、いずれも貧困、人口膨張、失業、低い経済レベルという共通の問題を抱えている。インドのシェカル首相は今回の会議での演説で次のように述べている。「世界の貧者の46%は南アジアに住んでおり、南アジアは、貧困、文盲、病害という深刻な問題に直面している。同時に南アジアは世界で最大の熟練労働者と豊富な天然資源の貯蔵庫である。SAARC諸国の相互協力はまあまあ程度でしかなかった。事実1980年から87年までのSAARC諸国間貿易がSAARCの貿易総額に占める割合はほとんど半減してしまったのである」。

南アジア7カ国は先述のような問題を少しでも改善し、また域内の相互経済関係などを深めるためにSAARCを発足させたのであるが、歩みは遅々としており、1989年の首脳会議は開催されなかった。今回の首脳会議開催前にスリランカのヘラート外相は、「明らかに(SAARCに関する)熱意が欠けている」と語り、バングラデシュのエルシャド大統領は、「SAARCの会議は形式だけのものにすぎない」と語っていたのである。

だが今回は、1988年12月のパキスタンでの第4回首脳会議から2年を経ているし、この2年で世界は根本的に変化した。そのため今回は、世界の変化が南アジアに与える影響などをめぐって熱心かつ建設的な議論が繰り広げられるものと期待されていた。議論はたしかに熱心だったようであり、少なからぬ提案も行なわれた。ただ、それらが本当に実行可能であるのか否かは、議論の別れると

ころである。

11月23日、会議は各国国民の生活向上、域内の平和・安定に向けた相互理解・協力、相互の善隣関係促進のために努力することを確認し、27項目の「マレ宣言」を採択し、また麻薬類防止協定に調印して閉幕した。次回の日程は未定であるが、開催地はスリランカのコロンボと決定した。「マレ宣言」の主要なものは以下の通りである。

(1)SAARC域内プロジェクト基金を設立することを提案。これは域内の経済開発のためのプロジェクトの選定およびソフト・ローンを実現するためのものである。(2)自然災害や環境保全に関するメンバー諸国間の研究推進のための日程の承認。(3)この点に関して国際社会の経済援助や技術援助を仰ぐ。(4)域内協力の準備段階として家内工業・手工業の促進を対象とする。(5)麻薬・テロの防止・鎮圧のためにSAARC地域協定を遂行できるように法律を迅速に制定する。(6)イラク軍のクウェートからの即時無条件撤退と正当なクウェート政府の復活を要求する。(7)湾岸危機の平和解決を望む。(8)SAARC諸国出稼ぎ労働者の湾岸地域からの本国送金の大幅減、原油価格急騰などによる国際収支の大幅悪化のため、大規模な国際的経済援助などの支援を要請する。

実は「マレ宣言」採択の前日、首脳会議はマレからギラーバル島に場所を変えて、「休養」という名目で2日間首脳外交に姿を変えていた。2日間首脳会談のうち主なものは次のようであった。

(1) チャンドラ・シェカル・インド首相とナワーズ・シャリーフ・パキスタン首相——2人とも11月初旬に就任したばかりの新首相であったし、初対面であった。その2人は、遠く離れたマレでカシミールを巡る印パ紛争に関する意見交換を行なうことになったのである。会談は2時間に及んだが、そのうち40分間は補佐無しで両首相だけの話し合いであった。双方はカシミール紛争の平和的解決に努力すること、また「報道陣を介した対話」を止めることで合意した。また、12月にイスラマバードで両国外務次官会談を再開することで合意した。

(2) シェカル・インド首相とエルシャド・バングラデシュ大統領——ガンジス川の水の両国間の配水、ティン・ビガ回廊問題、チャクマ問題な

どの国境問題について討議した。

(3) ナワーズ・シャリーフ・パキスタン首相とエルシャド・バングラデシュ大統領——相方の貿易と経済協力の拡大。また、相互訪問の招請。

(4) ナワーズ・シャリーフ・パキスタン首相とウィジェトゥンガ・スリランカ首相——両国貿易拡大の協議と相互訪問招請。

(5) ナワーズ・シャリーフ・パキスタン首相とワンチュク・ブータン国王——湾岸危機問題に関する意見交換。

先ほど述べたマレ宣言は6カ月以内に関係7カ国によって批准されなくてはならないが、参加首脳陣は楽観的である。というのは1988年12月の第4回首脳会議から2年を経て行なわれた今回の会議は、半ば失われかけていたSAARCのモメンタムを回復させるものであったし、時代の変化に対応したいいくつかの新しい問題提起なり提案を行なっているからである。

たとえば、自然災害や環境問題をSAARCは改めて採り上げた。サイクロン(台風)などの被害の多いバングラデシュは特に自然災害問題に熱心である。200以上の島々から成る島嶼国家モルディブは地球温暖化問題は国家存亡の問題であるため、きわめて真剣に取り組んでいる。また湾岸危機は、中東産油諸国に数百万人(イラクとクウェートに50万人)の出稼ぎ労働者を出しているSAARC諸国にとって相互に協議して少しでも被害を軽くすることは不可欠であった。マレ宣言の湾岸危機に関する部分は草案の段階では単に「デタント、協力、そして紛争の平和的解決という傾向からの極めて残念な逸脱」となっていたにすぎなかったのである。このような事例は、SAARC首脳会議が単なる「お祭り」ではなく、域内の問題に現実的に対処するための会議へと発展し始めたことを示しているのかも知れない。

とはいえ、マレ宣言の多くの部分はまだ南アジア諸国の現実からは絵にかいた餅にすぎないと思われる。たとえば、SAARC域内プロジェクト基

金なるものの設置案は、SAARC外からの外国資金の活用についてインドとパキスタンが基本的に対立しているため、実現は難しい。パキスタンは地域外からの資金導入に賛成だが、インドは当面は地域内からの資金調達を主張している。インドによれば、域内諸国から調達した資金で地域内諸国の相互協力のために合弁事業を開始するのが良いという。だが、SAARC諸国からの資金調達は困難なことではあるまいか。

もっとも、インドのいう合弁事業とは手工芸品などの家内産業・手工業なのであり、多額の資金を要するものではない。とはいえ、こういう小規模工業は地域住民の資金や労働力が投入し、地域市場をまず確立することが基本であり、その地域色の強さからして国際的合弁事業の対象として適切か否かの問題が残る。

麻薬・テロの防止・鎮圧のためのSAARC地域諸国の国際協力もその実現性は乏しいと言わねばならない。その他、マレ宣言にうたわれた「1991年=SAARC住宅年、1993年=SAARC障害者年、1991~2000年=少女たちのための10年間」も謳い文句に終わると心配される。環境問題についてはSAARCはすでに88年の第4回首脳会談で協力態勢をとると宣言していた。今回のマレ宣言は「1992年=SAARC環境年」としている。しかし、SAARC諸国が何よりも強く望んでいる経済開発は環境問題とトレード・オフ関係にある。SAARC諸国の産業界には、環境を守りつつ経済開発を行なうという「持続可能な開発」の概念はまだ定着していないのである。

SAARCが誕生して7年になる。しかし目立った成果はまだない。そもそもSAARCの基本的問題はメンバー諸国の経済力などの規模が余りにも違い過ぎるということである。SAARCの存在意義は、ギラール島での2国間首脳外交のように、SAARCの会議そのものにあるのではなく、その周辺にあるのだと考えるべきである。

(深町宏樹)